

事業カルテ (2年度決算)

高齢支援課

04-01-01-831 地域包括支援センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを6箇所を設置し事業を開始した。地域包括ケアの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。平成28年度から担当地区の見直しを行い、委託型5箇所と直営型1箇所を設置し事業にあっている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	地域包括支援センターの機能強化のために、以下を実施する。①北部地域包括支援センターの第二拠点の設置を行い、愛宕地区の市民の利便性の向上に努める。②地域包括支援センター業務委託料の事務費を追加し、高齢者人口の増加や業務増に対応する。
予算の執行方法	基幹型は、直営人件費及び派遣職員の負担金を支払い、その他の委託型は、社会福祉法人、社会医療法人に業務委託して実施した。またシステム経費に関する予算を執行した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域包括支援センターの第二拠点の開設については、新型コロナウイルス感染症等の影響から、令和3年度に延期した。 ・地域包括支援センターの事務費を追加し、高齢者人口の増加や業務増に対応した。さらに支援が必要な高齢者に総合相談を行いつつ、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進及び介護予防プランの作成を行った。 ・コロナ禍における情報提供やフレイル予防を目的として、民生委員と協働して75歳以上の高齢者8471世帯に対し安否確認を行った。 ・移動時間削減による業務の効率化や感染症予防の観点から、地域包括支援センターと市役所間において個人情報の取り扱いが可能なWeb会議システムを導入し、年度中に46回実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	185,136 千円	201,207 千円	197,526 千円	209,550 千円	210,199 千円	
事業にかかる実コスト	201,329 千円	216,630 千円	212,227 千円	224,569 千円	224,848 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	68,608 千円	78,471 千円	76,048 千円	80,677 千円	113,779 千円
	都支出金	34,323 千円	39,235 千円	38,024 千円	40,338 千円	40,463 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	82,205 千円	83,501 千円	83,454 千円	88,535 千円	55,957 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	16,193 千円	15,423 千円	14,701 千円	15,019 千円	14,649 千円	
《従事人員数》	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当ではないため、成果指標は設置しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 指標 推移	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 重 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	

〈 地域包括支援センター運営事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

1 業務委託料

(単位：千円)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	計
28	26,000	26,000	32,000	34,403	32,000	150,403
29	26,000	38,000	38,000	39,549	32,000	173,549
30	26,000	34,500	36,000	45,549	32,995	175,044
元	26,000	38,973	38,000	45,573	38,332	186,878
2	26,400	38,577	38,400	45,972	38,761	188,110

2 事業成果等

(1) 実相談件数 (月平均)

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部
29	168	185	210	296	197
30	186	219	201	375	219
元	188	226	228	385	223
2	229	241	256	409	246

平成29年2月に行ったシステムの入替により、実相談件数を集計することが可能となった。

(2) 延べ相談件数

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	計
28	5,650	5,165	5,081	5,442	7,975	29,313
29	4,891	6,741	6,574	8,752	7,085	34,043
30	4,871	6,826	5,946	10,982	6,573	35,198
元	5,441	5,737	6,540	9,899	7,175	34,792
2	6,480	6,349	7,242	12,193	7,755	40,019

(3) 移転等の実績

H28.10 中部地域包括支援センターを永山商店街へ移転

H30.5 北部地域包括支援センターを多摩市健康センター3階関戸・一ノ宮コミュニティセンター内へ移転

R元.10 東部地域包括支援センターを諏訪複合教育施設内へ移転